

若者の海外留学促進のための関係省庁等連絡会議（第2回）
議事概要

【日 時】平成26年4月23日（水）11:00～12:00

【場 所】内閣府本府庁舎5階特別会議室

【出席者】古谷 内閣官房副長官補、石井 内閣官房内閣審議官、武川 内閣府政策統括官、
吉田 文部科学省高等教育局長、渡辺 文部科学省高等教育局学生・留学生課長、
斎木 外務省国際文化交流審議官、宮野 厚生労働省職業安定局次長、
奈須野 経済産業省経済産業政策局参事官、吉田 観光庁観光地域振興部長

【議事要旨】

開催に先立ち、冒頭、古谷内閣官房副長官補から挨拶があった。

（議事1）若者の海外留学促進実行計画（仮称）について

資料2-1から資料2-3に基づいて、文部科学省より説明があり、全会一致で了承された。

その後、各府省庁より以下のとおり発言があった。

（斎木 外務省国際文化交流審議官）

グローバル人材の育成について、政府一体となり連携していくことは重要。外務省としても、留学前、留学中、留学後の各段階においてそれぞれ支援をしている。引き続き取り組んでまいりたい。

（石井 内閣官房内閣審議官）

内閣府では、就職・採用活動開始時期の後ろ倒しについて、昨年春に総理から要請し、平成27年度から実施する。この大きな目的の一つは海外留学の促進であり、大学関係者にもその主旨を周知してほしい。また、対日投資の促進にも繋がるという観点からも、語学力のあるグローバル人材の育成を促進したい。

（吉田 観光庁観光地域振興部長）

観光庁はクールジャパンとともに、ビジットジャパンとして日本ブランドの発信を進めているが、日本の魅力を発信できる人材の育成が大事である。

また、日本人留学生が減少している背景には、若者がリスクヘッジのために留学したがないということもある。留学だけでなく、最近では若者の海外旅行も減っている。観光庁では、若者の海外旅行を活性化する取組も推進していきたい。

(宮野 厚生労働省職業安定局次長)

厚生労働省では、留学後の就職支援に取り組んでいるが、留学の阻害要因の一つに就職活動や卒業時期のずれの問題がある。企業側にも就職・採用活動開始時期について、弾力化をお願いすることも重要である。

また、本会議の議題とは異なるが、グローバル化の観点からは、日本人留学生だけでなく、外国人留学生にも日本の企業で活躍していただくことも重要である。

(奈須野 経済産業省経済産業政策局参事官)

就職・採用活動開始時期の見直しについて、平成 27 年度から実施されるが、海外留学を促進することを含め、在学中の様々な体験活動を広げていくという主旨を改めて企業側に周知していきたい。

また、留学の機会を利用し、現地日系企業などでのインターンシップも重要。経産省としても、関係機関とも協力して、留学の際の海外インターンシップの促進について検討を行い、日本の若者を育成していきたい。

(武川 内閣府政策統括官)

内閣府では、青年国際交流によって、国際的素養を身につけるための機会に恵まれない若者に対し、国際交流の場の提供を行っている。参加者は意欲が高く、語学力のある若者であり、この経験を通じて留学への意欲が高まると良い。

(吉田 文部科学省高等教育局長)

本実行計画を身のあるものにするためにも、関係府省庁の協力が必要であり、今後とも連携してまいりたい。

(議事 2) 今後のスケジュールについて

資料 3 に基づいて、文部科学省より説明があった。

閉会に当たり、古谷官房副長官補から挨拶があった。

(了)